

第2期かすみがうら市総合戦略 施策新旧対照表

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
1-1-1	農業公社等の設立支援	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動（商品開発、販路拡大、農業機材確保等）を支援する。	地域未来投資推進課	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
1-1-2	法人(企業等)の参入支援	農地集積バンクを設立し、農地等のあつ旋を行い、新たに農業経営に参入する法人(企業等)へ農地貸出、初期投資等への支援を行う。	政策経営課	地域未来投資推進課 農業委員会	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
1-1-3	新規就農・就漁者への支援	新たに就農、就漁を促進するため、体験農業や漁業体験等を実施し、気軽に農漁業に触れられるようにするとともに、就農、就漁に対する総合的な支援を実施する。	農林水産課	観光商工課 都市整備課 農業委員会 生活環境課 市民協働課	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
1-1-4	地産地消の推進	地元農水産物を積極的に取り扱う市内の飲食店に「特産品認証」を交付するとともに、広くPRし、地元農水産物の地産地消を推進する。また、学校給食等でも積極的に使用し、子どもたちに市内産物を紹介する。	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課 学校教育課	生涯学習課 健康づくり増進課 生活環境課 子ども家庭課	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
1-1-5	果樹のふるさとの再興	県内有数の果樹の産地を維持するため、第三者への継承を含めた後継者育成を推進するとともに、新作物作付への支援や果樹棚等の施設・設備の更新に対する助成を行う等、必要な支援を実施する。	農林水産課	—	担い手不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化。荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められている。
1-2-1	販路の拡大	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等PRイベント等を実施する。また、販路拡大のための設備等の導入支援を行う。	観光商工課	農林水産課	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地へのPRや販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。
1-2-2	付加価値のある加工品の開発	市内農水産物の他商品との差別化を図るとともに、収益性の高い商品開発を行う取組み（研究開発、新規設備投資等）を支援し、本市の特産品「湖山の宝」として育成するとともに、積極的に情報発信を行う。	地域未来投資推進課 農林水産課 観光商工課	健康づくり増進課 学校教育課	豊富な農水産物を有しているにもかかわらず、首都圏など消費地へのPRや販売の面で十分とはいえない状況である。また、本市民に対してもこれら地域資源の周知ができていない。

見直し理由
<input type="checkbox"/> 農地集約については、中間管理機構で実施 <input type="checkbox"/> 販路拡大の推進については、1-2-1に統合 <input type="checkbox"/> 既に民間ベースで取り組んでいる事業者もあることから、それを支援する形にシフトする
<input type="checkbox"/> 農地集約については、農地中間管理機構と連携により実施
<input type="checkbox"/> 新規就農については新規採採が難しくなっているが、国県施策と連携しながら実施する必要がある。 <input type="checkbox"/> 漁業者の減少により、市内水産加工業者において、原料となる水産物の確保が難しい状況となっている。
1-2-2「地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大」に統合
<input type="checkbox"/> 果樹園の継承は現在1件実施しており、引き続き取り組みを継続することが必要
<input type="checkbox"/> 販路拡大とシティプロモーションが一体になっており、目的と担当部署が曖昧になっている。
<input type="checkbox"/> ブランド認定について、基準や販路確保が不十分 <input type="checkbox"/> こども未来学習などの魅力ある取り組みを実施しているが、商品化につながっていない。

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1-1-1	新規就農・就漁者への支援	<input type="checkbox"/> 新規就農に対する支援 <input type="checkbox"/> 農業大学等との連携 <input type="checkbox"/> 漁業等体験事業の実施 <input type="checkbox"/> 水産加工業者が漁業者を雇用する際の支援検討	新規就農・就漁者15人増	農林水産課	
—	—	—	—	—	—
1-1-2	果樹等の農業継承の推進	<input type="checkbox"/> 第三者継承の支援 <input type="checkbox"/> 新作物等作付支援 <input type="checkbox"/> 農家に対する相談体制の連携	第三者継承促進事業活用5件	農林水産課	
1-2-1	販路の拡大	<input type="checkbox"/> 販路拡大のための組織活動の充実 <input type="checkbox"/> 海外輸出の推進	新規商談成立件数5件	観光商工課	農林水産課 地域未来投資推進課
1-2-2	地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大	<input type="checkbox"/> 湖山の宝ブランドのプレミアム化 <input type="checkbox"/> 加工品の開発支援 <input type="checkbox"/> 湖山の宝ブランドの発信強化 <input type="checkbox"/> 地産地消の推進	湖山の宝ブランド品の販売金額 ※現在の実績値を基に算出	観光商工課	農林水産課 地域未来投資推進課 学校教育課

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
1 3 1	積極的な企業誘致	現在展開している企業立地促進助成金や空き工場等のあつ旋を図り、市内への新たな企業進出を促進する。	地域未来投資推進課	税務課	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
1 3 2	窓口の一本化	市内の企業立地に適している土地について情報収集、情報発信を行う。また、進出希望企業に対して意向を把握するとともに、相談や支援手続きをワンストップ化できるような体制づくりを行う。	地域未来投資推進課	—	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
1 3 3	都市計画区域の見直し	神立駅周辺やインターチェンジ周辺など、新たに企業進出が可能となるよう都市計画の見直しに関する検討、県等との協議を進める。	都市整備課	地域未来投資推進課 農林水産課 農業委員会	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
1 3 4	インフラ整備	市内の遊休地等へ新たな企業進出が想定できる地区については、関係者との協議を進めながら、インフラ等の整備を実施する。	政策経営課	地域未来投資推進課 都市整備課	利便性の高い県南の拠点エリアに位置する、本市の地の利を生かした企業誘致が十分に行われていない
1 4 1	創業・起業の推進	地域資源等活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、セミナー等の開催、専門家（商品企画、販促、金融等）等による支援体制の構築を行う。また、国の制度等を活用しながら、初期投資経費の一部を助成する。	観光商工課	市民協働課 健康づくり増進課 子ども家庭課 生涯学習課	雇用の創出を目的とした創生施策に対し、現在は創業に対する支援制度を設けておらず、本市への創業者受け入れ態勢が整っていない。
1 5 1	女性の活躍できる場づくり	本市出身の若者（特に女性）がリターンし市内で就職ができるよう、女性が就労しやすい環境づくり（託児所設置や産休・育休制度等）を行う企業を支援する。また、若者（特に女性）に対して、商工会との協働により市内産業の情報発信等を積極的に実施する。	市民協働課 子ども家庭課 生涯学習課	—	女性が就労しやすい環境づくりができておらず、休職などの復帰等がスムーズに行われていない。

見直し理由
□新規立地・増設ニーズのある企業に対するワンストップ窓口として、体制構築できたことから、本施策は達成。
□施策としては継続する必要がある □事業化までのプロセスを想定した担当課の再考が必要
□スマートIC周辺の土地利用構想については策定中。 □現在、東西方向の連携軸や工業団地からの発生交通の処理が問題となっており、円滑な企業活動の確保に課題がある □神立駅周辺の機能強化も進められており、今後一層駅と周辺との連携が重要になる
□創業支援とともに、既存事業所の支援や承継が必要となっている
□現在の施策は、女性が活躍するための環境づくりに視点が置かれている □若年層の従業者確保が困難となっている
□大人クラブと高校生会の連携が進んでおり、地域イベントの参加などを実施している

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
1 3 1	企業誘致と連携体制の強化	□新規立地に対する支援（助成制度） □増設に対する支援（助成制度） □企業と就労希望者とのマッチング支援	助成金を活用した企業立地件数3件	地域未来投資推進課	政策経営課
— — —	—	—	—	—	—
1 3 2	産業・交流を創出する土地利用の推進	□神立駅周辺での拠点の整備 □新たな産業用地の確保（中心市街地、スマートIC、IC、既存工業団地周辺等）	新たな土地利用の推進箇所1か所	政策経営課	都市整備課 地域未来投資推進課
1 3 3	都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）	□神立駅周辺の都市機能の強化 □スマートICの設置 □千代田石岡IC周辺の活用 □市域の東西連携軸の整備 □新たな都市構造の形成（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）	新たな土地利用の推進箇所1か所	政策経営課	都市整備課
1 4 1	市内事業者に対する支援体制の充実	□中小企業等に対する支援（相談窓口設置、専門家による支援） □事業承継に対する支援（金融機関との連携による支援体制整備） □市内で創業する事業者の支援 □市内企業と就労希望者とのマッチング支援（近隣高校等とのパイプ役、募集方法の多様化支援）	相談窓口における相談による支援実績件数50件	観光商工課	地域未来投資推進課
1 5 1	新しい働き方ができる環境づくり	□女性のキャリア形成に対する支援 □多様な働き方を支援する場所の整備（テレワーク、コワーキングスペース、クラウドソーシング） □男女共同参画社会実現に向けた世代やターゲットに応じた意識改革や普及啓発のための取り組み	多様な働き方を果たする場所1箇所	政策経営課	市民協働課
1 5 2	地域を支える若い人材の組織化支援	□高校生会と大人クラブの連携強化	高校生会が大人クラブと連携するイベント数10回	生涯学習課	市民協働課

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
2-1-1	自然環境を活かしたスポーツイベント開催	現在実施しているかすみがうらエンデューロでのノウハウを活かし、地域特産品の販促活動と一体となったツアー企画やイベント開催を行い、交流人口の増加を図る。	地域未来投資推進課 観光商工課 スポーツ振興課	政策経営課	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。
2-1-2	ハード面でのサイクリング・トレッキング環境の充実	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、安全で快適に利用できるサイクリング・トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行う。また、既存施設のリノベーションを含め、宿泊施設の整備を進める。	地域未来投資推進課 政策経営課 観光商工課	スポーツ振興課 道路課 生涯学習課	交流人口の増加に対する施策として、現在はエンデューロといったイベントがあるが、その他、地域資源を活用したイベントが少ない。また、イベントごとの連携（情報共有）が図れていない。
2-2-1	体験型観光の推進	本市の強みでもある観光果樹園をはじめ体験型農業、漁業のイベントを開催し、本市の自然資源や特産品を知ってもらおう。また、一時的な観光ではなく、繰り返し訪れたいような、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備を進める。	観光商工課	農林水産課 生涯学習課 市民協働課	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。
2-2-2	新たな「食」メニューの開発	本市の特産品を使用した新たな「食」メニューについて、大学や専門家等との協力体制を構築しながら開発を進める。また、首都圏への情報発信を強化するとともに、食の文化祭等の開催による話題づくりを行う。	観光商工課	地域未来投資推進課 健康づくり推進課 農林水産課 学校教育課	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。
2-2-3	リピーターの確保	本市の特産品や観光資源等を好きになってもらい、何度も訪れてみたいくなるよう「地域ポイントシステム」を構築し、観光情報の発信やクーポンやポイント制度等のサービス機能の充実を図り、交流の活発化につなげる。	観光商工課	—	観光交流については、インバウンドも含めリピーターとして訪れてもらう施策が必要である。

見直し理由
□本市が有する自然環境を活用した交流事業として継続する
□事業目的を観光交流のための環境整備として明確化し、2-1-1を行う基盤整備を行う施策とする
□霞ヶ浦を生かしたスポーツ振興を図る必要がある
□現在は板橋区からのツアーを受け入れているが、高齢者の参加が多く、固定化している。 □体験型観光に取り組むためには受け入れ態勢の充実が不可欠 □商品開発やリピーターの確保などの関連施策との連携が不可欠
□観光交流事業実施者と連携しつつ、地域振興の視点から、観光コンテンツの商品化に取り組む必要がある
□行政は商品開発でなく、できた商品の発信や販路拡大に取り組む必要がある □1-2-2「地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大」に統合
□2-2-1「地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化」に統合

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
2-1-1	自然環境を活かしたスポーツイベントの開催	□サイクリング・トレッキングツアーの実施（コース・特産品紹介イベント等同時開催） □講座イベントの実施 □滞在型ツーリズムの実施検討	サイクリング・トレッキングイベント参加者数（交流人口15,000人増加）	観光商工課	生涯学習課
2-1-2	フィールドスポーツの環境整備	□霞ヶ浦つくばりんりんロードの活用 □トレッキングコースの整備 □情報媒体の整備（サイン整備、インバウンド対応等）	サイクリング・トレッキングイベント参加者数（交流人口15,000人増加）	観光商工課	政策経営課
2-1-3	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興	□スポーツ推進員の育成 □自然を生かしたスポーツの体験イベントの実施 □棧橋を活用したイベントの開催	カヌー指導者育成人数5名	スポーツ振興課	
2-2-1	地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化	□体験・交流型観光に対するコンテンツの充実 □市内観光関連事業者等でのツアー企画の支援 □観光協会の法人化など実働組織としての体制充実 □地域ポイントシステムの充実 □観光プロモーションの強化 □宿泊施設の整備（民泊等）	地域活性化DMO推進事業者が催行するツアー数5年で10件	観光商工課	
2-2-2	観光企画・マーケティング力の強化	□観光マーケティングに基づく事業者の観光コンテンツ開発支援及び効果的なイベントの実施	ツアーによる売上額前年比10%アップ	観光商工課	
2-2-3	歴史的価値のある資源の活用振興	□文化財保存活用地域計画作成検討 □文化財一斉公開等の充実 □博物館における企画展、特別展の開催 □歴史的価値のある資源を活用した周辺環境の活性化 □筑波山系地域ジオパークを活用した地域づくりの推進	博物館への入館者数維持	生涯学習課	地域未来投資推進課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
2 3 1	子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える	進学等で市外へ出て行く子どもたちも就職等でUターンしてくるよう中学生を対象とした教育プログラムを構築し、まちづくり教育やキャリア教育を行い、地方創生に関するスキルアップを図る。	学校教育課	生涯学習課 市民協働課	地元への愛着度が低く、特に地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
2 3 2	定住移住の推進	現在実施している空き家バンク制度の助成対象の拡充等を図り、良質な空き家を確保するとともに、情報提供を強化しUターンで新たに住居を求めている人たちの定住を促進する。また、活用できそうな空き家の掘り起しについて、地域住民との協力体制を構築する。	生活環境課 市民協働課	政策経営課	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
2 3 3	30歳の大同窓会	進学や就職により都心方面へ転出している若者に対し、30歳という一つの転機となるような時期に同窓会を開催することによって、故郷の良さを再認識してもらうとともに、市の施策や地元での就業・定住につながるきっかけづくりを行う。青年層世代の交流活動の活性化を図るために同窓会を開催する。	生涯学習課	—	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。地域の担い手づくりや既存事業の大人大学や大人クラブと連携させた横のつながりが希薄となりがちである。
3 1 1	婚活支援	若者の結婚希望をかなえるため、出会いの場、きっかけを提供する。出会いの場については、商店街との協働で実施する街コンなど、企画運営を行う。	市民協働課	地域未来投資推進課 農林水産課 生涯学習課	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
3 1 2	成婚定住者への助成	婚活パーティー等をきっかけに成婚し、市内に居住することになった者に対して、結婚祝い金を支給する。	市民協働課	生活環境課	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
3 1 3	妊婦等への助成	妊婦の経済的負担や不安を軽減するため、通院費用を助成する。また、高額な費用を要する不妊治療に係る助成の充実を図り、出産に対する希望をかなえる。	健康づくり推進課	—	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。

見直し理由
<input type="checkbox"/> 来年度から学習指導要領に追加される内容を含んでおり、キャリア教育として有効 <input type="checkbox"/> Uターン促進よりも教育施策として位置づける <input type="checkbox"/> 3-2-1「国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実」に統合
<input type="checkbox"/> 空き家については、今後も増加すると見込まれ、活用支援が必要 <input type="checkbox"/> 農村集落部での人口減少、高齢化が問題となっている
<input type="checkbox"/> 既に廃止となっている
<input type="checkbox"/> 外からの移住だけでなく、市民の結婚を支援することも、定住促進には効果がある
<input type="checkbox"/> 3-1-1「市民の結婚と定住に向けた支援の強化」に統合
<input type="checkbox"/> 健康づくり推進課で実施している事業は国や県でも実施している事業であり、子ども家庭課の事業とともに、定着している事業となっている

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
— — —	—	—	—	—	—
2 3 1	移住・定住の推進	<input type="checkbox"/> 移住定住のホームページサイトの整備 <input type="checkbox"/> 移住定住のワンストップ窓口の整備 <input type="checkbox"/> 移住定住支援策の整備 <input type="checkbox"/> 移住定住支援の観点から取り組む結婚支援 <input type="checkbox"/> 空き家バンクによる情報発信の強化 <input type="checkbox"/> 農地付き空き家の活用 <input type="checkbox"/> 市内不動産事業者との連携強化 <input type="checkbox"/> 空き家活用モデルの検討	窓口を通じた移住定住件数2件	市民協働課 生活環境課	農業委員会
2 3 2	かすみがうら市の魅力発信	<input type="checkbox"/> シティプロモーションの充実 <input type="checkbox"/> 市ホームページの充実	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数、前年比5%アップ	政策経営課	情報広報課
— — —	—	—	—	—	—
3 1 1	市民の結婚と定住に向けた支援の強化	<input type="checkbox"/> 婚活サポートセンターによる定住促進の観点に立った総合的な結婚支援 <input type="checkbox"/> 成婚者の市内居住に対する支援	婚活サポートセンター登録者数150人(現状75人)	市民協働課	
— — —	—	—	—	—	—
— — —	—	—	—	—	—

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
3 1 4	子育て支援の充実	<p>子育て時期の経済的負担を軽減するため、支援の充実に向けたポイント制導入の仕組みづくりを進める。また、保育所の入所制度を見直すなど、母親の職場復帰を円滑にできるようにする。</p> <p>仕事と子育ての両立を円滑に行えるよう、出産や子育てに対する就業環境の改善、支援制度の充実、及びそれを実践している企業を広くPRするとともに、その取組みに対する支援を行う。</p> <p>親子が気軽に集うことができる交流の場、既存施設の利用促進（条件緩和等）、アスレチックなどのある公園を整備する。また、子育てに関する不安解消に向け、子育て世帯の交流促進に努め、その活動支援を行う。</p>	子ども家庭課	健康づくり増進課 観光商工課 都市整備課 生涯学習課	地元への愛着度が低く、特に20代～30代の人口が転出超過となっており、特に女性の転出が目立っている。
3 2 1	特色ある教育の実施	本市の特性を活かした学習・教育プログラムを展開し、子どもの個性を伸ばし、将来の本市の発展に寄与する人材を育成する。特に、英語や理数科に対する興味・関心を高めるための体験・実験授業の充実、地元産業との協働によるキャリア教育などを展開する。	学校教育課	地域未来投資推進課 政策経営課 生涯学習課 スポーツ振興課	転出者が多い状況の理由の一つに、「学力が高く教育の充実している自治体に魅力度が高い」ことが挙げられている。
3 2 2	学費負担の軽減	子育て時期の経済的負担を軽減するため、本市独自の奨学金等の制度づくりを行う。また、子どもたちの学習意欲を高めるよう学習施設等の充実を図る。	政策経営課	学校教育課	少子化の原因の一つに「子育てにお金がかかる」といった経済的な不安が挙げられている。
3 2 3	非行防止と健全育成の推進	青少年の非行防止と健全育成を推進するため、各種団体と連携しスポーツの推進を図る。また、地域住民の協力のもと、地域でのパトロールなど青少年育成活動を積極的に行う。	生涯学習課	生活環境課 学校教育課 スポーツ振興課	学力が高く、教育の充実している自治体に対する魅力度が高いため、転出者が多い状況である。また、子育てにお金がかかるといった経済的な不安から少子化となっている。

見直し理由
<p>□子育て支援の充実は、必須となっている取り組みであり、こども子育て支援事業計画と連携して必要な施策を講じる</p> <p>□子育て支援の魅力づけとして、放課後児童クラブでの英会話導入などを検討できないか</p>
<p>□子ども大学は、市町村では県内初の取り組みであり、参加者も多い</p> <p>□2-3-1(子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える)を統合</p> <p>□保護者から小学生からの英語との関わり的重要性が指摘されている</p> <p>□市内の小学校では、既に環境教育に取り組んでおり、SDGsについての学びも行っている</p> <p>□英語の教科化だけでなく、保護者からも英会話教育への要望が示されている</p> <p>□教育における情報技術への対応も必要となっている</p>
<p>□政府で保育無償化等を実施している</p>
<p>□青少年活動や風紀を守る基礎的な施策として継続する</p>

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
3 1 2	子育て支援の充実	<p>□子ども子育て支援事業計画に基づく、切れ目のない支援の提供</p> <p>□かすみがうら市の資源を活用した子育て環境の創出</p>	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業（13事業）を提供する施設数の維持	子ども家庭課	
3 2 1	国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	<p>□小中学校におけるSDGS教育の充実</p> <p>□義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実</p> <p>□情報化教育の充実</p> <p>□学校への出前事業の開催</p> <p>□まちの未来を考えるワークショップ</p> <p>□地域産品や歴史文化を題材としたキャリア教育</p> <p>□子ども大学の充実</p>	地域の特性を生かしたSDGS教育の実施学校数維持	学校教育課	生涯学習課 市民協働課
— — —	—	—	—	—	—
3 2 2	青少年健全育成の推進	<p>□青少年育成団体の連携によるウィークエンド・コミュニティ・スクール事業の活性化</p> <p>□地域住民によるパトロールの強化</p> <p>□土曜日・放課後等の地域による学習支援</p>	ウィークエンド・コミュニティ・スクール事業の参加者数600人	生涯学習課	生活環境課 学校教育課

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
4-1-1	コミュニティ活動の拠点の確保および拡充	地域コミュニティ活動を活性化するため、地域内に立地する民間施設等を有効活用できる仕組みづくりを行う。また、その施設活用に対する助成を行う。	市民協働課	生涯学習課	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。
4-1-2	地縁的コミュニティの活性化	地域コミュニティ活動を維持継続するため、地域リーダー養成講座等の開催を行うとともに、地域での活動を支援する。	市民協働課 生涯学習課	—	少子高齢化の進展に伴い、地域の活動が減少しコミュニティの希薄化が懸念されている。
4-2-1	神立駅周辺の開発	神立駅周辺の整備に併せて良好な住宅市街地の形成に向けた取組みを進める。また、Uターン者の移住・定住を促進するため、都市機能の充実を図る。	都市整備課	政策経営課 農林水産課 農業委員会	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
4-2-2	千代田石岡インターチェンジ周辺等の活用	高速交通網に近接という利便性を活かした土地の有効活用を推進する	地域未来投資推進課	都市整備課	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
4-2-3	情報発信のための拠点づくり	茨城空港からの誘客など、国内外からの観光客誘引を目的とした拠点づくりを検討していく。	政策経営課	情報広報課	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
4-2-4	廃校の活用	少子化の影響を受け統廃合された学校について、地域住民等との協働により、地域の拠点となる利用方法を検討し、実践する。	行財政改革・公共施設マネジメント推進室	政策経営課	市内中心地の活性化、企業誘致など、有効的な土地利用と交通の利便性が求められている。
4-3-1	防災体制の拡充	災害に備えた地域力を高める必要があるため、自主防災組織の拡充を図るとともに、民間企業等との連携体制の構築を支援する。そのため、必要となる防災資機材等の購入費や活動費への助成を行う。	総務課 消防総務課	生涯学習課 市民協働課	防災意識を高め、自助共助公助の連携した体制の整備など、災害に強いまちづくりが求められている。

見直し理由
<input type="checkbox"/> 人口減少や高齢化に伴う地域コミュニティの衰退が課題となっている <input type="checkbox"/> 外国人の増加に対応し、交流の場づくりも必要となっている
<input type="checkbox"/> 公民館は地域の拠点となる施設であるが、各地域の取り組みが異なることから、コミュニティ形成を促進する拠点とするとともに、先進的な取り組みを水平展開する必要がある <input type="checkbox"/> 自治会への参加、関係づくりのために、転入者が消防団に入団した事例がある
<input type="checkbox"/> 1-3-2「産業・交流を創出する土地利用の推進」に統合
<input type="checkbox"/> スマートIC周辺の活用などと合わせて、産業・交流を創出する土地利用を図る事業として位置づける <input type="checkbox"/> 1-3-3「都市基盤の整備」に統合
<input type="checkbox"/> 集落部での生活利便性確保のため、千代田地区や霞ヶ浦地区での拠点形成が必要
<input type="checkbox"/> 既存の集客施設や各担当課による合理的手法において実施
<input type="checkbox"/> 今後5年間に千代田地区の小学校4校が廃校となるため、引き続き廃校活用の取り組みが必要
<input type="checkbox"/> 安全・安心な生活環境確保のため、防災や減災の取り組みを強化する必要がある。 <input type="checkbox"/> 地域の防災力強化のためには、自主防災組織が必要

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
4-1-1	多文化共生のまちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 外国人市民の相談機会や交流の場の提供 <input type="checkbox"/> 国際交流会との連携・活動支援 <input type="checkbox"/> 日本語ボランティアや多文化共生ボランティア、通訳ボランティアの発掘と養成 <input type="checkbox"/> 多文化共生に向けた環境づくり（「外国人市民のための生活ガイドブック」や市HP多言語翻訳の周知や有効活用等）	多文化共生に関する取組回数10回	市民協働課	生涯学習課 市民課
4-1-2	コミュニティ活動の充実	<input type="checkbox"/> 公民館を拠点とした地域コミュニティ活動の支援 <input type="checkbox"/> 行政区のコミュニティ活性化に向け、行政区の施設や備品の整備及び行政区が主催する親睦、交流に関する催しへの支援	3公民館合同で開催する研修会10回	生涯学習課	市民協働課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
4-2-1	集落部の暮らしの拠点づくり	<input type="checkbox"/> 小さな拠点の形成に向けた体制づくりや拠点のあり方の検討	モデル地区1箇所	政策経営課	市民協働課 地域未来投資推進課
—	—	—	—	—	—
4-2-2	廃校の活用	<input type="checkbox"/> 廃校活用の推進 <input type="checkbox"/> 多様な働き方を支援する拠点としての活用検討	廃校活用2箇所	行財政改革公共施設等マネジメント推進室	
4-3-1	防災力の強化	<input type="checkbox"/> 自主防災組織の組織化支援（シニア含む） <input type="checkbox"/> 災害時の企業等との連携強化 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ単位の防災マップ作成支援 <input type="checkbox"/> 新規消防団協力事業所の拡充	自主防災組織25団体	総務課	消防総務課

施策番号	施策名	取組内容	施策推進部署	関連部署	現在の課題
4-3-2	災害マップづくり (危険箇所・災害発生時の避難等)	安心して住むためには地域の実情を把握することが大切であることから、地域住民による災害危険マップの作成を支援する。特に狭あい道路や崖地等の物理的に危険な箇所に加え、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時の避難において支援が必要な人を把握し、その対策の検討を促す。	総務課	消防総務課	危機管理の意識を高め、災害に対応した体制の整備など、防災に強いまちづくりが求められている。
4-4-2	4-4-2 エネルギーの地産地消	再生可能エネルギーや新エネルギー（水素等）を活用した地域づくりを推進する。	生活環境課	地域未来投資推進課 政策経営課	エネルギーの分散化が求められる中、エネルギーの地産地消に向けた取組みから地域のセキュリティを高めるといった観点も必要である。
4-5-1	4-5-1 通学しやすい環境づくり	通学に係る経済的負担や送迎を軽減するため、通学定期券の助成を行い、あわせて公共交通の利用促進を図る。	政策経営課	—	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
4-5-2	4-5-2 生活利便性の向上	市内において安心して生活ができるよう、公共交通網の充実を図る。特に駅周辺と集落地域のアクセス強化に取り組む。	政策経営課	—	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
4-5-3	4-5-3 広域連絡道の整備	地域間の交流や物流の円滑化を図るため、近隣自治体をはじめとする地域間を結ぶ道路整備を進める。	政策経営課 道路課	—	多くの世代を通じて、交通に不便を感じている人が多い。
4-6-1	4-6-1 生活習慣病の予防	健康に暮らせるための生活習慣を身につけるため、積極的に保健指導を行う。	健康づくり増進課	国保年金課	特定保健指導利用者が少ない
4-6-2	4-6-2 疾病の予防	健康診断受診の促進	健康づくり増進課	国保年金課	特定健康診査受診率の伸び悩み
4-6-3	4-6-3 身体活動・運動の推進（スポーツの推進）	日常的に運動する習慣が身につくよう、運動やスポーツに触れる機会を提供する。	健康づくり増進課	介護長寿課	—
4-6-4	4-6-4 健康増進拠点の整備	市民の健康寿命の延伸のため、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動等、肉体的健康だけでなく、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点としての機能の確保。	健康づくり増進課 行財政改革・公共施設マネジメント推進室	社会福祉課 介護長寿課 子ども家庭課 生涯学習課 スポーツ振興課 市民課	保健や福祉に関する全市的な施設・機関が分散し、利用者本位のサービス提供体制に課題。保健センターや地元地区公民館等の関連施設の老朽化。

見直し理由
□4-3-1「防災力の強化」に統合
□現在の事業の実施は困難だが、先般の災害等を考慮すると、環境だけでなく防災の視点からも地域での電力確保の検討が必要
4-5-1「公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保」に統合
□高齢化に伴い、公共交通の重要性は増加している。 □自動運転技術の研究開発も進められており、先進的技術の活用も必要
1-3-3「都市基盤の整備」に統合
4-6-1「人生100年時代に向けた健康寿命の増進」に統合
4-6-1「人生100年時代に向けた健康寿命の増進」に統合
□本年度設置工事完了に伴い、次年度以降機能充実に向けた各担当課による取組を進める。

施策番号	施策名	内容	KPI	担当課	関連課
—	—	—	—	—	—
4-3-2	エネルギーの複線化	□家庭での非常用電源となる代替エネルギーの確保支援の検討 □家庭用蓄電池の導入補助	家庭用蓄電池等の導入補助25件	生活環境課	政策経営課
—	—	—	—	—	—
4-4-1	□公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保	□通学しやすい環境づくり □常磐線を活用した通学補助 □神立駅の交通拠点機能の充実 □自動運転技術などの新しい技術を導入した公共交通の検討	自動運転技術等を活用したモデル運行1回	政策経営課	都市整備課
—	—	—	—	—	—
4-4-2	人生100年時代に向けた健康寿命の増進	□若年世代の健康づくりの支援 □ウエルネスプラザの機能充実 □妊産婦の産前産後ケアの充実 □シニアボランティアの育成	4～50歳代の特定健康診査受診率50%	健康づくり増進課	介護長寿課 子ども家庭課 社会福祉課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—